

社会経済的地位と公的介護サービス利用に関する国際比較

ーヨーロッパの国際比較調査データを用いた分析ー

○立命館大学院 西野 勇人(008720)

キーワード：国際比較 高齢者介護 社会階層

1. 研究目的

本研究では、国際比較の観点から他国の状況を分析し、社会経済的地位と高齢者介護サービスの利用の関連が国ごとにどのように異なるのかを検証する。

日本の介護保険に関する議論では、どのような制度ならば低所得者のサービス利用抑制を避けられるかという点は重要な論点である。日本のデータを用いた先行研究では、利用しやすい介護保険サービスが階層によって異なると指摘される (Tokunaga et al. 2015)。社会経済的地位の違いが公的介護サービスの利用のされ方と関連していることは多いが、そのあり方は国によって異なるという研究もある (Broese van Groenou et al. 2006)。利用者の行動を踏まえた制度設計のためにも、低所得層が公的サービスを利用しやすいか否かを社会や制度がどう規定しているのか、理論化や実証研究が必要であるといえる。

2. 研究の視点および方法

本研究では、大陸ヨーロッパの国際比較調査である Survey of Health, Ageing and Retirement in Europe (SHARE)のデータを用いる。社会経済的地位が公的サービス利用に与えている影響を国別に推定し、その傾向を分析する。

3. 倫理的配慮

本研究が分析に用いるデータは二次データであり、既に匿名性が担保されたデータとしてデータアーカイブから取得している。提供された個票データは学術目的での二次分析にのみ利用し、データの管理も厳重に行う。上記のほか、データアーカイブの利用規定および日本社会福祉学会の研究倫理指針に則って研究を進める。

4. 研究結果

SHAREのWave2(2007年)のデータを用いて、国ごとに回答者が公的サービスを利用しているか否かをアウトカムとしたロジスティック回帰分析を行っている。独立変数には、性別、年齢、ADLおよびIADLで困難を抱えている点数、所得の四分位を投入した。図1は、国ごとの推定結果のうち、所得の第4四分位をベースとした第1四分位の係数の推定結果を示している(中央の点が推定値の対数オッズ、上下が95%信頼区間)。

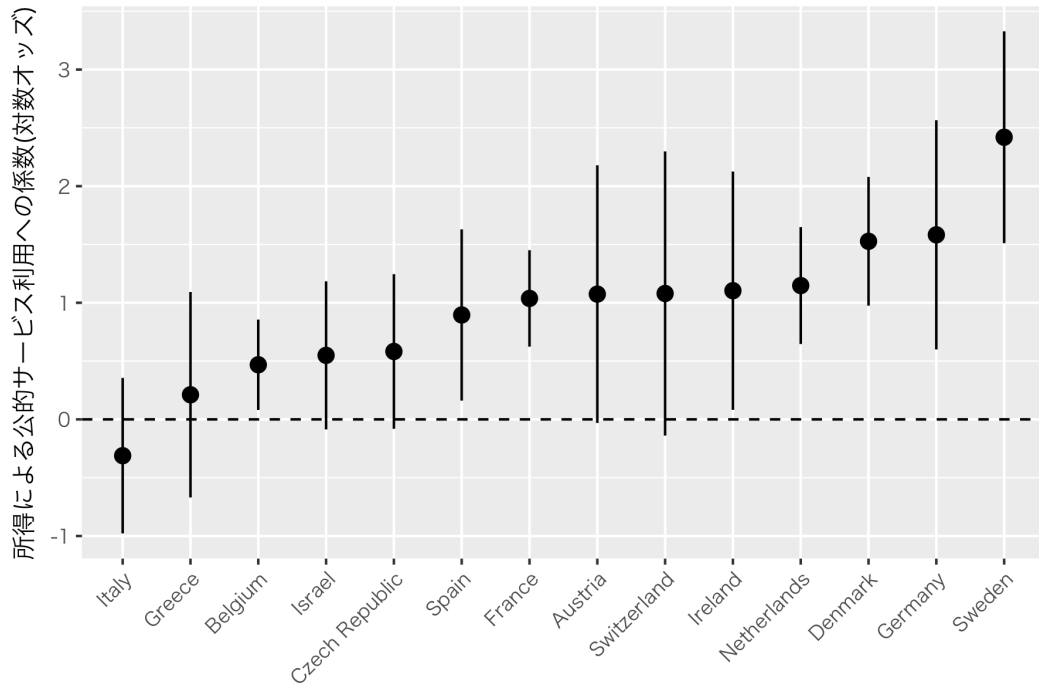


図 1. 第 4 四分位をベースとした第 1 四分位の係数の国別推定結果

5. 考察

国際比較の観点で高齢者介護政策を比較する際は、高齢者介護に関して政府の役割が大きい国と家族負担が大きい国を対比させた類型化がなされることが多い。推定された係数の大きさは、一定程度はこれらの類型と重なっている。スウェーデンやオランダなど、先行研究で高齢者向けサービスが脱家族主義的とされるグループでは低所得者が利用しやすく、むしろ高所得者が公的サービスを利用しない傾向が確認された。逆に南欧など家族主義的とされる国では低所得者の利用しやすさは低い傾向がある。一方でドイツのように家族役割が強い国であっても低所得者の利用可能性が高い国もある。

以上より、レジームレベルの制度・社会構造に加え、制度設計など個別の細かい特徴によって、国ごとに低所得層のアクセシビリティは異なると考えられる。今後は、日本のデータの分析に加え、階層と制度利用に関する理論化や詳細な分析も求められる。

■ 文献

- Broese van Groenou, M., K. Glaser, C. Tomassini, & T. Jacobs, 2006, "Socio-economic status differences in older people's use of informal and formal help: a comparison of four European countries," *Ageing & Society*, 26(5): 745–66.
- Tokunaga, M., H. Hashimoto, & N. Tamiya, 2015, "A gap in formal long-term care use related to characteristics of caregivers and households, under the public universal system in Japan: 20012010," *Health Policy*, 119(6): 840 – 849.